



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月24日

上場会社名 鳥居薬品株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4551 URL <http://www.torii.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 正一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 千葉 昌 (TEL) 03(3231)6811  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	58,109	11.1	4,987	78.5	5,124	73.6	3,352	81.2
25年3月期	52,294	7.3	2,794	△32.7	2,952	△31.9	1,849	△29.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	118 47	—	4.3	5.6	8.6
25年3月期	65 36	—	2.4	3.3	5.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	93,137	79,018	84.8	2,792 14
25年3月期	91,350	76,700	84.0	2,710 18

(参考) 自己資本 26年3月期 79,018百万円 25年3月期 76,700百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△201	17,706	△1,319	33,414
25年3月期	151	874	△1,181	17,228

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	20 00	—	20 00	40 00	1,132	61.2	1.5
26年3月期	—	20 00	—	20 00	40 00	1,132	33.8	1.5
26年12月期(予想)	—	20 00	—	20 00	40 00		70.8	

### 3. 平成26年12月期の業績予想 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	42,900	—	2,700	—	2,800	—	1,600	—	56 54

※当社は、平成26年6月25日に開催予定の第122回定時株主総会において、定款の一部変更が承認されることを条件として、事業年度を毎年1月1日から12月31日まで(決算期は毎年12月31日)に変更することを予定しております。従いまして、決算期変更の経過期間となる平成26年12月期の業績予想については、9ヶ月間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)の予想数値を記載しております。

※上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途「2014年3月期決算 参考資料」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	28,800,000株	25年3月期	28,800,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	499,758株	25年3月期	499,074株
③ 期中平均株式数	26年3月期	28,300,714株	25年3月期	28,301,112株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。したがって、実際の業績等は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見通しを見直すとは限りません。

なお、現時点において、実際の業績等に影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、以下のような事項を挙げることができます。（かかるリスクや不確実な要素はこれらの事項に限定されるものではありません。）

- ◇ 薬事法その他の法令または規制の変化
- ◇ 薬価の決定、改定
- ◇ 副作用の発現
- ◇ 研究開発の遅延または中止
- ◇ 製商品の供給停止
- ◇ 訴訟の提起

業績予想については、添付資料の5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（4）次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績 .....	2
(2) 財政状態 .....	3
(3) 研究開発活動 .....	4
(4) 次期の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中期的な経営戦略と対処すべき課題 .....	6
3. 財務諸表 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
4. 役員の異動 .....	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績

当事業年度の医薬品業界を取り巻く事業環境は、後発医薬品の使用促進策等の医療費適正化に向けた医療制度改革の推進により、引き続き厳しいものとなりました。

このような状況の下、当社におきましては、「レミッチカプセル（血液透析患者における経口そう痒症改善剤）」を中心とする腎・透析領域、「ツルバダ配合錠（抗HIV薬）」を中心に平成25年5月に販売を開始しました「スタリビルド配合錠（抗HIV薬）」を加えたHIV領域、「アンテベート（外用副腎皮質ホルモン剤）」を中心とする皮膚・アレルギー領域において、製品別プロモーションの徹底、製品のライフサイクルマネジメントの強化を図ることにより、シェアの維持・拡大に努めました。

また、本年1月に日本たばこ産業株式会社（以下、「JT」）が国内で製造販売承認を取得しました「リオナ錠（高リン血症治療剤）」および当社が国内で製造販売承認を取得しました「シダトレン スギ花粉舌下液（減感作療法（アレルギー免疫療法）薬）」について、円滑な上市に向けた取り組みを進め、「リオナ錠」につきましては、本年5月からの販売に向けて準備しております。

当事業年度の経営成績につきましては、以下のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減額	増減率
売上高（百万円）	52,294	58,109	5,815	11.1%
営業利益（百万円）	2,794	4,987	2,193	78.5%
経常利益（百万円）	2,952	5,124	2,172	73.6%
当期純利益（百万円）	1,849	3,352	1,502	81.2%

**(売上高)**

売上高は、58,109百万円と前事業年度に比べ5,815百万円（11.1%）増加しました。

主要な製品・商品の販売状況につきましては、上記取り組みのほか、消費税増税前の一時的な需要増の影響もあり、「レミッチカプセル」は15,019百万円と前事業年度に比べ2,912百万円（24.1%）増加したほか、「ツルバダ配合錠」は13,428百万円と前事業年度に比べ1,834百万円（15.8%）増加しました。また、平成25年5月に販売を開始しました「スタリビルド配合錠」については、1,220百万円となりました。

**(売上原価、販売費及び一般管理費)**

費用面におきましては、売上原価は売上高が増加したことに加え、販売品目の構成が変化したことにより26,267百万円と前事業年度に比べ3,425百万円（15.0%）増加し、販売費及び一般管理費は研究開発費が減少したものの、販売促進費等が増加したことにより26,854百万円と前事業年度に比べ196百万円（0.7%）増加しました。

**(営業利益、経常利益、当期純利益)**

以上の結果、営業利益は4,987百万円と前事業年度に比べ2,193百万円(78.5%)増加し、経常利益は5,124百万円と前事業年度に比べ2,172百万円(73.6%)増加しました。当期純利益につきましては、3,352百万円と前事業年度に比べ1,502百万円(81.2%)増加しました。

**(2) 財政状態**

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、93,137百万円と前事業年度末に比べ1,787百万円(2.0%)増加しました。流動資産につきましては、有価証券が12,392百万円、現金及び預金が5,497百万円減少しましたが、キャッシュ・マネージメント・システム預託金が14,383百万円、売掛金が3,911百万円、原材料及び貯蔵品が817百万円増加したこと等により72,466百万円と前事業年度末に比べ973百万円(1.4%)増加しました。固定資産につきましては、投資有価証券が1,328百万円増加したこと等により20,671百万円と前事業年度末に比べ813百万円(4.1%)増加しました。

負債につきましては、14,119百万円と前事業年度末に比べ530百万円(3.6%)減少しました。これは、買掛金が708百万円、未払法人税等が489百万円増加しましたが、未払金が2,282百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、79,018百万円と前事業年度末に比べ2,317百万円(3.0%)増加しました。これは、剰余金の配当が1,132百万円、当期純利益が3,352百万円となったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、33,414百万円と前事業年度末に比べ16,186百万円(94.0%)増加しました。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が5,133百万円、減価償却費が1,089百万円、仕入債務の増加額が708百万円となりましたが、売上債権の増加額が3,918百万円、未払金の減少額が2,305百万円、法人税等の支払額が1,111百万円となったこと等により201百万円の支出となりました。(前事業年度は151百万円の収入)

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が6,497百万円、投資有価証券の取得による支出が2,204百万円、有形固定資産の取得による支出が640百万円となりましたが有価証券の売却及び償還による収入が23,200百万円、定期預金の払戻による収入が4,000百万円となったこと等により17,706百万円の収入となりました。(前事業年度は874百万円の収入)

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額が1,132百万円となったことにより1,319百万円の支出となりました。(前事業年度は1,181百万円の支出)

## ③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	86.4	84.0	84.8
時価ベースの自己資本比率(%)	50.2	70.9	101.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.7	10.2	43.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4,897.3	3,361.4	2,958.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)は、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)を使用しております。

※利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 研究開発活動

当社は、親会社であるJTと研究開発に係る機能分担を行っております。新規化合物の研究開発機能はJTに集中し、当社においては、主として既存製品の剤形改良や効能追加等の機能を担うとともに、当社の得意とする領域における研究開発を実施しております。

当事業年度の研究開発費の総額は6,662百万円であります。

なお、現時点における主な研究開発の状況につきましては、「2014年3月期決算 参考資料」に記載しております。

## (4) 次期の見通し

当社を取り巻く事業環境は、医療費適正化に向けた医療制度改革の推進、競合品を有する製薬企業との競争の激化等により、今後ますます厳しくなるものと予想しております。

このような状況の下、当社におきましては、重点領域である「腎・透析領域」「皮膚・アレルギー領域」「HIV領域」における既存製品のシェアの維持・拡大による業績向上を目指すとともに、発売を予定しております高リン血症治療剤「リオナ錠」およびスギ花粉症を対象とした減感作療法(アレルギー免疫療法)薬「シダトレン スギ花粉舌下液」の円滑な市場投入・早期浸透に注力してまいります。

また、今後のさらなる成長に向けて新規販売品・開発品の導入および、アレルギー領域の研究開発を推進してまいります。

現時点における次期の業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

	(参考) 平成25年4月～ 12月累計実績	平成26年12月期 予想	増減額	増減率
売上高(百万円)	43,524	42,900	△624	△1.4%
営業利益(百万円)	3,986	2,700	△1,286	△32.3%
経常利益(百万円)	4,098	2,800	△1,298	△31.7%
当期純利益(百万円)	2,378	1,600	△778	△32.7%

売上高は、消費税増税前の一時的な需要増に伴う反動減に加え、薬価改定の影響により減少する見込みです。また、利益面につきましても、研究開発費は減少するものの、販売品目の構成変化や薬価改定に伴う原価率の上昇等により売上原価が増加することに加え、新製品に係るプロモーション費用および人件費等が増加するため、営業利益、経常利益、当期純利益ともに減少する見込みです。

なお、当社は、平成26年6月25日に開催予定の第122回定時株主総会において、定款の一部変更が承認されることを条件として、事業年度を毎年1月1日から12月31日まで(決算期は毎年12月31日)に変更することを予定しております。従いまして、決算期変更の経過期間となる平成26年12月期予想については、9ヶ月間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)の予想数値を記載しております。

また、参考として平成26年3月期第3四半期累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)の実績数値との比較を記載しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適正な利潤の還元を経営の重要課題の一つと認識し、剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

今後とも、上記基本方針の下、経営体質の強化や将来の事業展開等を目的とした中長期的な視野に立った投資等に備えることも勘案したうえで、株主の皆様へ安定的還元を行ってまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり年間40円(中間配当金20円は実施済み)を予定しております。

次期の配当金につきましては、当社は、平成26年6月25日に開催予定の第122回定時株主総会において、定款の一部変更が承認されることを条件として、事業年度を毎年1月1日から12月31日まで(決算期は毎年12月31日)に変更することを予定しており、決算期変更の経過期間となる平成26年12月期は9ヶ月の変則決算となる予定であります。上記基本方針を踏まえ、1株当たり年間40円(中間配当金(9月30日を基準日)20円、期末配当金20円)を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業ミッションを着実に遂行してまいります。

(注) 企業ミッション

「世界に通用する医薬品を通じて、お客様、株主、社会、社員に対する責任を果たすとともに、人々の健康に貢献します。」

お客様、株主、社会、社員に対する責任とは、高品質の事業活動によって生み出される資金を循環／拡大することを通じて、お客様、株主、社会、社員の四者に対する責任をバランス良く果たし、満足の総和を高めていくことであると考えます。

お客様に対しては、より良い薬、正しい情報を医療関係者を通じて患者様に提供することにより、人々のQOL (Quality Of Life) 向上に貢献するように努めます。

株主に対しては、適時適切に会社情報を開示するとともに、適正な利潤の還元と企業価値の増大を図るよう努めます。

社会に対しては、高度な倫理観を保持し、社会要請に応じた事業活動を通じて、より良き企業市民となるよう努めます。

社員に対しては、個人を尊重し、成長の機会を均等に与え、公正な評価に基づく処遇を推進することにより、働きがいを実感できるように努めます。

### (2) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

経営を取り巻く環境は、医療費適正化に向けた医療制度改革の推進、競合品を有する製薬企業との競争の激化等により、今後ますます厳しくなるものと予想されます。

このような状況の下、当社におきましては、今後の持続的成長を確かなものとするため、平成25年度から平成27年度までの3カ年の中期経営計画を策定し、取り組みを進めております。

中期経営計画の概要につきましては、以下のとおりであります。

#### (重点領域の育成による事業成長)

「スタリビルド配合錠」「リオナ錠」の市場浸透、「シダトレン スギ花粉舌下液」の円滑な上市およびアレルギー免疫療法の普及に取り組むとともに、「レミッチカプセル」等の既存製品を含めた領域別製品別プロモーションの徹底、製品のライフサイクルマネジメントの強化により、重点領域である「腎・透析領域」「皮膚・アレルギー領域」「HIV領域」の育成による一層の事業成長を図ってまいります。

#### (研究開発の推進と新規販売品・開発品の導入)

ALK-Abello A/S (デンマーク、以下、「ALK社」) から導入した室内塵ダニアレルギー疾患を対象とした減感作療法(アレルギー免疫療法)薬「T0-203」(舌下錠)および「T0-204」(注射剤)をはじめとするアレルギー領域における開発を推進し、研究開発活動を充実・強化するとともに、既存製品の剤形改良や効能追加等の検討も引き続き行ってまいります。

また、新規販売品・開発品の導入を目的として、部門横断的なプロジェクトの下、これまで蓄積した経営資源を有効活用し、当社の得意とする領域を主なターゲットとして、JTと連携のうえ導入活動を進めてまいります。



**(品質保証体制と市販後安全対策の強化)**

以前から、品質保証体制、市販後安全対策の強化を図ってきておりますが、社内外の製造所に対する調査・指導等を効果的に推進し、さらなる高品質な医薬品の提供を目指すとともに、適正使用情報の収集、評価・分析体制を強化し、医療関係者の方々への適正使用情報の伝達を充実させてまいります。

**(安定供給体制の強化およびコスト低減)**

原材料コストの低減、生産性の向上、物流業務の効率化等をさらに推し進め、原価の低減を図ってまいります。また、必要な設備投資、高度な生産技術蓄積、環境対策等に取り組むとともに、製造委託を含めた最適生産体制の構築を目指し、トータルでの安定供給体制の強化およびコスト低減に努めてまいります。

中期経営計画における平成27年度の経営目標は、売上高は630億円、営業利益は55億円、当期純利益は35億円としております。また、剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に実施するとの基本方針の下、平成27年度には1株当たり年間48円の配当を目指します。

※平成27年度は、平成26年6月25日に開催予定の第122回定時株主総会において、定款の一部変更が承認されることを条件として、事業年度が1月1日から12月31日までとなることを前提としております。

## 3. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,903	406
キャッシュ・マネージメント・システム 預託金	6,324	20,708
受取手形	7	14
売掛金	20,241	24,153
有価証券	29,197	16,804
商品及び製品	4,970	4,504
仕掛品	477	624
原材料及び貯蔵品	2,082	2,900
前払費用	325	153
繰延税金資産	1,733	1,810
その他	229	385
流動資産合計	71,492	72,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,067	11,183
減価償却累計額	△7,913	△8,174
建物(純額)	3,154	3,008
構築物	320	328
減価償却累計額	△282	△288
構築物(純額)	38	39
機械及び装置	7,095	7,615
減価償却累計額	△6,312	△6,550
機械及び装置(純額)	783	1,065
車両運搬具	70	72
減価償却累計額	△63	△67
車両運搬具(純額)	7	4
工具、器具及び備品	2,459	2,462
減価償却累計額	△2,178	△2,216
工具、器具及び備品(純額)	281	246
土地	702	702
リース資産	256	616
減価償却累計額	△58	△212
リース資産(純額)	197	403
建設仮勘定	487	303
有形固定資産合計	5,652	5,774
無形固定資産		
借地権	69	69
ソフトウェア	531	496
その他	38	56
無形固定資産合計	639	622
投資その他の資産		
投資有価証券	5,379	6,708
関係会社株式	10	—
従業員に対する長期貸付金	1	2
長期前払費用	6,187	5,920

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
前払年金費用	102	56
繰延税金資産	1,176	853
その他	739	763
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	13,566	14,273
固定資産合計	19,857	20,671
資産合計	91,350	93,137
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,674	6,382
リース債務	140	201
未払金	5,280	2,998
未払費用	637	637
未払法人税等	713	1,202
前受金	6	6
預り金	114	59
賞与引当金	1,210	1,345
役員賞与引当金	55	64
返品調整引当金	0	0
資産除去債務	3	5
その他	131	432
流動負債合計	13,969	13,337
固定負債		
リース債務	71	193
退職給付引当金	134	115
資産除去債務	145	143
その他	329	329
固定負債合計	680	782
負債合計	14,650	14,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,190	5,190
資本剰余金		
資本準備金	6,416	6,416
資本剰余金合計	6,416	6,416
利益剰余金		
利益準備金	1,297	1,297
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2	0
別途積立金	56,130	56,130
繰越利益剰余金	8,164	10,386
利益剰余金合計	65,594	67,814
自己株式	△858	△860
株主資本合計	76,341	78,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	358	457
評価・換算差額等合計	358	457
純資産合計	76,700	79,018
負債純資産合計	91,350	93,137

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	32,686	38,626
製品売上高	19,380	19,259
不動産賃貸収入	226	223
売上高合計	52,294	58,109
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,271	4,970
当期商品仕入高	16,665	18,537
当期製品製造原価	6,870	7,219
合計	27,807	30,727
他勘定振替高	56	12
商品及び製品期末たな卸高	4,970	4,504
差引	22,780	26,209
不動産賃貸原価	60	57
売上原価合計	22,841	26,267
売上総利益	29,452	31,842
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,763	4,042
給料及び手当	5,727	5,898
賞与引当金繰入額	1,011	1,131
退職給付費用	611	542
減価償却費	327	321
研究開発費	7,824	6,662
その他	7,392	8,255
販売費及び一般管理費合計	26,658	26,854
営業利益	2,794	4,987
営業外収益		
受取利息	39	25
有価証券利息	73	64
受取配当金	64	31
その他	39	35
営業外収益合計	215	157
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	54	16
その他	2	3
営業外費用合計	57	20
経常利益	2,952	5,124
特別利益		
子会社清算益	—	15
特別利益合計	—	15
特別損失		
固定資産除却損	22	6
特別損失合計	22	6
税引前当期純利益	2,929	5,133
法人税、住民税及び事業税	938	1,591
法人税等調整額	141	190
法人税等合計	1,079	1,781
当期純利益	1,849	3,352

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,190	6,416	6,416	1,297	4	56,130	7,444	64,876
当期変動額								
特別償却準備金の 取崩					△1		1	—
剰余金の配当							△1,132	△1,132
当期純利益							1,849	1,849
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1	—	719	717
当期末残高	5,190	6,416	6,416	1,297	2	56,130	8,164	65,594

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△857	75,624	208	208	75,832
当期変動額					
特別償却準備金の 取崩		—			—
剰余金の配当		△1,132			△1,132
当期純利益		1,849			1,849
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			150	150	150
当期変動額合計	△0	717	150	150	867
当期末残高	△858	76,341	358	358	76,700

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,190	6,416	6,416	1,297	2	56,130	8,164	65,594
当期変動額								
特別償却準備金の 取崩					△1		1	—
剰余金の配当							△1,132	△1,132
当期純利益							3,352	3,352
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1	—	2,222	2,220
当期末残高	5,190	6,416	6,416	1,297	0	56,130	10,386	67,814

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△858	76,341	358	358	76,700
当期変動額					
特別償却準備金の 取崩		—			—
剰余金の配当		△1,132			△1,132
当期純利益		3,352			3,352
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			98	98	98
当期変動額合計	△1	2,218	98	98	2,317
当期末残高	△860	78,560	457	457	79,018

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,929	5,133
減価償却費	1,061	1,089
受取利息及び受取配当金	△176	△121
支払利息	0	0
固定資産除売却損益(△は益)	22	6
売上債権の増減額(△は増加)	△668	△3,918
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,187	△498
仕入債務の増減額(△は減少)	956	708
未払金の増減額(△は減少)	3,011	△2,305
長期前払費用の増減額(△は増加)	△3,437	267
その他	△655	399
小計	1,857	760
利息及び配当金の受取額	217	149
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,921	△1,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	151	△201
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△26,000	—
定期預金の払戻による収入	45,000	4,000
有価証券の取得による支出	△17,991	△6,497
有価証券の売却及び償還による収入	2,200	23,200
有形固定資産の取得による支出	△1,174	△640
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△176	△171
投資有価証券の取得による支出	△999	△2,204
子会社の清算による収入	—	25
その他	16	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	874	17,706
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,132	△1,132
リース債務の返済による支出	△48	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,181	△1,319
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△154	16,186
現金及び現金同等物の期首残高	17,382	17,228
現金及び現金同等物の期末残高	17,228	33,414

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、医薬品事業の他に不動産賃貸収入がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,710円18銭	2,792円14銭
1株当たり当期純利益金額	65円36銭	118円47銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,849	3,352
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,849	3,352
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,301	28,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。



#### 4. 役員の異動

(平成26年6月25日付予定)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

該当事項はありません。

② 退任予定取締役

該当事項はありません。

③ 昇格予定取締役

該当事項はありません。

④ 新任監査役候補

該当事項はありません。

⑤ 退任予定監査役

該当事項はありません。

⑥ 新任予定執行役員

執行役員 森崎 信也 (現 流通推進部部长)

⑦ 退任予定執行役員

該当事項はありません。

⑧ 補欠監査役候補

松村 卓治 (現 弁護士 ビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所(外国法共同事業)  
パートナー)

(注) 松村卓治氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役の要件、「有価証券  
上場規程」第436条の2に定める独立役員の要件を満たしております。

&lt;参考1&gt;

新役員名簿  
(平成26年6月25日付予定)

役職	氏名	現役職
取締役会長	松尾 紀彦	同 左
代表取締役社長	高木 正一郎	同 左
代表取締役副社長	金谷 宏	同 左
専務取締役 開発グループリーダー	籠橋 雄二	同 左
常務取締役 医薬営業グループリーダー	田村 明彦	常務取締役 医薬営業グループリーダー (兼) 営業企画部長
常務取締役 企画・支援グループリーダー (兼) 経営企画部長	梅田 高弘	同 左
取締役 信頼性保証グループリーダー	假屋 ゆう子	同 左
取締役	鳥養 雅夫	同 左
常勤監査役	長 誠次	同 左
常勤監査役	矢部 昌平	同 左
監査役	會澤 恒	同 左

(注1) 取締役 鳥養雅夫氏は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役です。また、鳥養雅夫氏を「有価証券上場規程」第436条の2に定める独立役員として指定しております。

(注2) 監査役 長誠次氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役です。

(注3) 監査役 會澤恒氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役です。また、會澤恒氏を「有価証券上場規程」第436条の2に定める独立役員として指定しております。

&lt;参考2&gt;

## 新執行役員名簿

(平成26年6月25日付予定)

業 務 担 当	氏 名	現 業 務 担 当
東京支店長	林 秀岳	同 左
大阪支店長	相川 由幸	流通推進部長
南関東支店長	古谷 幸友	同 左
経理部長	千葉 昌	同 左
生産グループリーダー	末吉 廣忠	同 左
営業企画部長	藤原 勝伸	大阪支店長
研究所長	太田 尚	同 左
名古屋支店長	野田 優	同 左
※流通推進部長	森崎 信也	流通推進部部長

(注) ※印は、平成26年6月25日付新任予定です。

# 2014年3月期決算 参考資料

I サマリー情報	P.1
① 経営成績	P.1
② 財政状態	P.1
II 2014年3月期 実績	P.2
① 損益計算書	P.2
② 製商品別売上高	P.4
③ 貸借対照表	P.5
④ キャッシュ・フロー計算書	P.6
⑤ 設備投資の状況	P.7
⑥ 非資金項目	P.7
⑦ 研究開発の状況	P.7
III 2014年12月期 業績予想	P.8
① 損益計算書	P.8
② 製商品別売上高	P.10
③ 設備投資の状況	P.11
④ 非資金項目	P.11
⑤ 配当	P.11
【参考:12ヶ月情報】	P.12
① 損益計算書	P.12
② 製商品別売上高	P.13
【将来に関する記述等についてのご注意】	P.14

※ 本資料は累計期間に係る情報を掲載しており、百万円未満を切捨てして表示しております。

2014年4月24日



鳥居薬品株式会社

# I サマリー情報

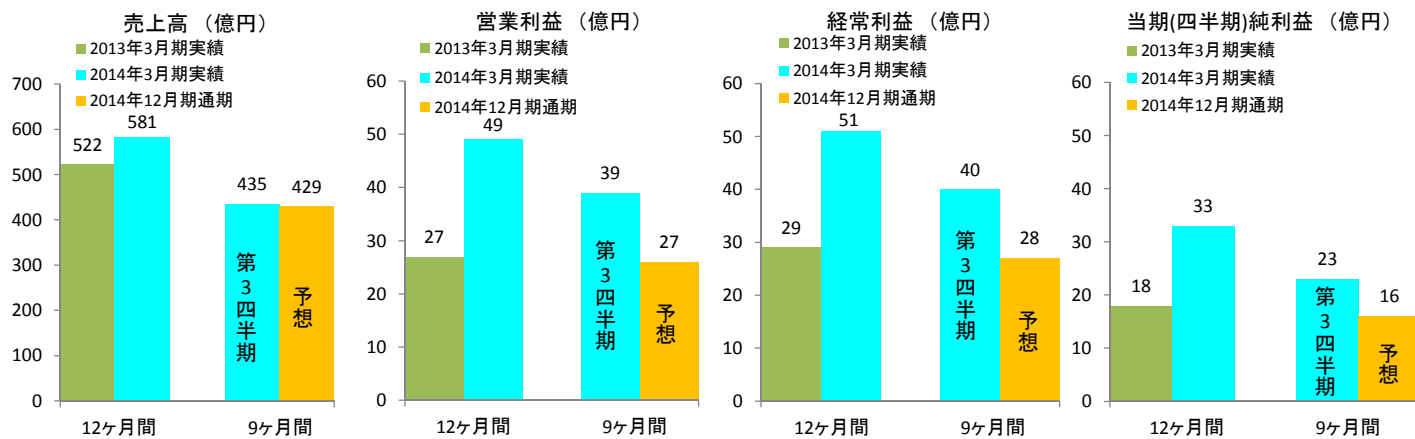
## ① 経営成績

(単位:百万円)	2013年3月期	2014年3月期	増減 B-A	増減率 (%) (B-A)/A	2014年3月期 第3四半期実績	2014年12月期 通期予想	増減 D-C	増減率 (%) (D-C)/C
	A	B			C	D		
売上高	52,294	58,109	5,815	11.1	43,524	42,900	△624	△1.4
営業利益	2,794	4,987	2,193	78.5	3,986	2,700	△1,286	△32.3
経常利益	2,952	5,124	2,172	73.6	4,098	2,800	△1,298	△31.7
当期(四半期)純利益	1,849	3,352	1,502	81.2	2,378	1,600	△778	△32.7

※当社は、2014年6月25日に開催予定の第122回定時株主総会において、定款の一部変更が承認されることを条件として、事業年度を毎年1月1日から12月31日まで（決算期は毎年12月31日）に変更することを予定しております。従いまして、決算期変更の経過期間となる2014年12月期については、9ヶ月間（2014年4月1日～2014年12月31日）の予想数値を記載しております。また、参考として2014年3月期第3四半期（2013年4月1日～2013年12月31日）の実績数値との比較を記載しております。

### (参考)

研究開発費		7,824	6,662	△1,161	△14.8	5,184	4,350	△834	△16.1
1株当たり当期(四半期)純利益(EPS)	(円)	65.36	118.47	53.11		84.03	56.54	△27.49	
自己資本当期(四半期)純利益率(ROE)	(%)	2.4	4.3	1.9		3.1	-		
総資産経常利益率	(%)	3.3	5.6	2.3		4.5	-		
売上高営業利益率	(%)	5.3	8.6	3.3		9.2	-		
総資産当期(四半期)純利益率(ROA)	(%)	2.1	3.6	1.5		2.6	-		



## ② 財政状態

(単位:百万円)	2013年3月期	2014年3月期	増減 B-A	増減率 (%) (B-A)/A
	A	B		
総資産	91,350	93,137	1,787	2.0
純資産	76,700	79,018	2,317	3.0
自己資本比率	(%)	84.0	84.8	0.8
1株当たり純資産(BPS)	(円)	2,710.18	2,792.14	81.96

## Ⅱ 2014年3月期 実績

### ① 損益計算書

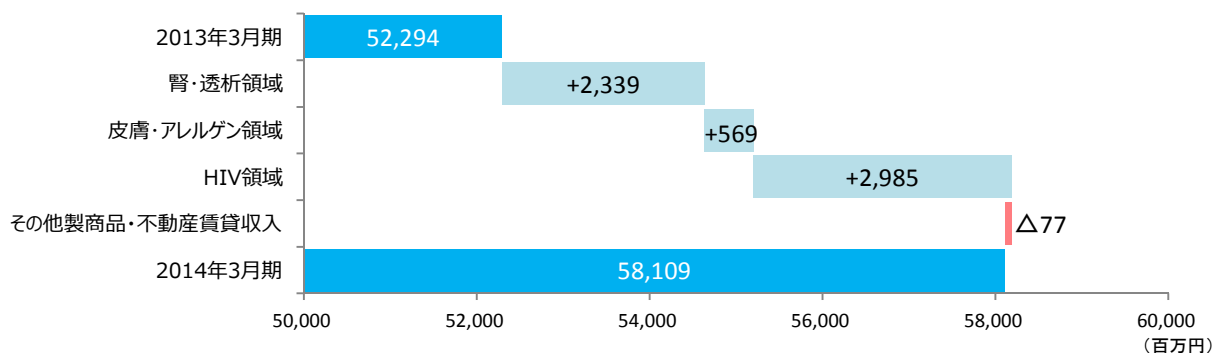
(単位:百万円)	2013年3月期	2014年3月期	増減額 B-A	増減率 (%) (B-A)/A
	A	B		
売上高	52,294	58,109	5,815	11.1
製商品売上高	52,067	57,886	5,818	11.2
腎・透析領域	21,373	23,713	2,339	10.9
皮膚・アレルギー領域	11,942	12,511	569	4.8
HIV領域	12,073	15,058	2,985	24.7
その他	6,678	6,603	△74	△1.1
不動産賃貸収入	226	223	△3	△1.4
売上原価	22,841	26,267	3,425	15.0
製商品売上原価	22,780	26,209	3,429	15.1
不動産賃貸原価	60	57	△3	△5.6
売上総利益	29,452	31,842	2,390	8.1
販売費及び一般管理費	26,658	26,854	196	0.7
販管費(研究開発費除く)	18,834	20,192	1,358	7.2
研究開発費	7,824	6,662	△1,161	△14.8
営業利益	2,794	4,987	2,193	78.5
営業外収益	215	157	△58	—
営業外費用	57	20	△37	—
経常利益	2,952	5,124	2,172	73.6
特別利益	—	15	15	—
特別損失	22	6	△16	—
税引前当期純利益	2,929	5,133	2,204	75.2
法人税等	1,079	1,781	701	64.9
当期純利益	1,849	3,352	1,502	81.2

#### (参考) 売上高に対する比率

(単位:%)	2013年3月期	2014年3月期	増減 B-A
	A	B	
売上原価	43.7	45.2	1.5
販売費及び一般管理費	51.0	46.2	△4.8
研究開発費	15.0	11.5	△3.5
営業利益	5.3	8.6	3.3
経常利益	5.6	8.8	3.2
当期純利益	3.5	5.8	2.3

【対前期実績増減要因】

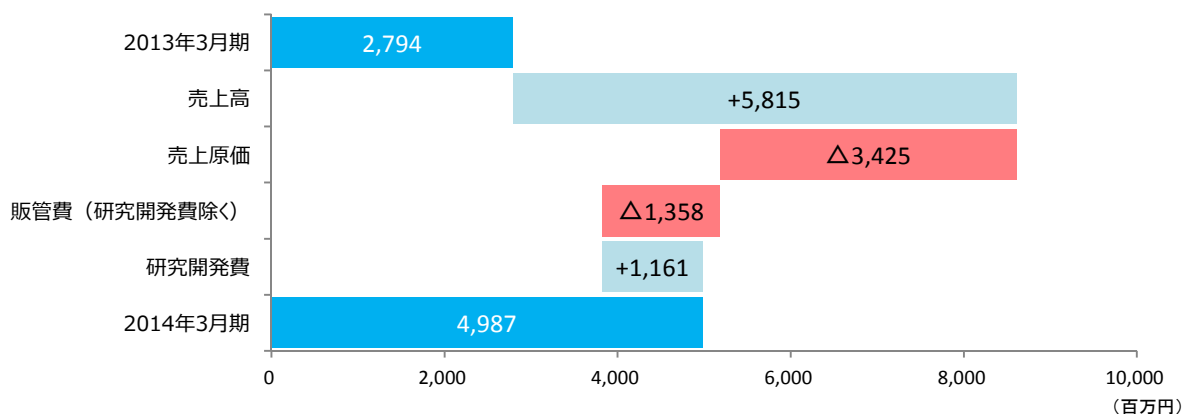
売上高（58,109百万円 対前期+5,815百万円）



主な増減要因

腎・透析領域	：レミッチカプセル +2,912百万円	、注射用フサン △513百万円
	ユリノーム錠 △356百万円	
皮膚・アレルギー領域	：アンテベート +376百万円	
HIV領域	：ツルバダ配合錠 +1,834百万円	、スタビルド配合錠 +1,220百万円
※詳細はP.4「② 製商品別売上高」を参照		

営業利益（4,987百万円 対前期+2,193百万円）



主な増減要因

売上原価	：売上高の増加、販売品目の構成変化
販管費（研究開発費除く）	：販売促進費、販売権（スタビルド配合錠）の償却費、給料及び手当の増加
研究開発費	：臨床試験費用（TO-194SL、TO-203）の減少

経常利益（5,124百万円 対前期+2,172百万円）

特記事項：特になし

当期純利益（3,352百万円 対前期+1,502百万円）

特記事項：特になし

## ② 製商品別売上高

(単位:百万円)	2013年3月期	2014年3月期	増減額	増減率 (%) (B-A)/A
	A	B		
製商品売上高	52,067	57,886	5,818	11.2
レミッチカプセル	12,106	15,019	2,912	24.1
経口そう痒症改善剤 [腎・透析領域]				
ツルバダ配合錠	11,594	13,428	1,834	15.8
抗ウイルス化学療法剤(抗HIV薬) [HIV領域]				
アンテベート ※1	6,766	7,142	376	5.6
外用副腎皮質ホルモン剤 [皮膚・アレルギー領域]				
注射用フサン ※1	4,533	4,020	△513	△11.3
蛋白分解酵素阻害剤 [腎・透析領域]				
コリノーム錠 ※1	2,751	2,395	△356	△13.0
尿酸排泄薬(高尿酸血症治療剤) [腎・透析領域]				
ケイキサレート ※1	1,982	2,278	296	14.9
高カリウム血症改善剤 [腎・透析領域]				
ビオスリー	1,886	2,066	180	9.6
活性生菌製剤(整腸剤) [その他]				
ドボネックス軟膏	1,892	1,907	14	0.8
尋常性乾癬治療剤 [皮膚・アレルギー領域]				
ゼフナート	1,505	1,614	109	7.2
抗真菌薬 [皮膚・アレルギー領域]				
ロコイド ※1	1,350	1,390	40	3.0
外用副腎皮質ホルモン剤 [皮膚・アレルギー領域]				
マグセント	1,270	1,249	△21	△1.7
切迫早産における子宮収縮抑制剤 子癇の発症抑制・治療剤 [その他]				
スタリビルド配合錠 ※2	—	1,220	1,220	—
抗ウイルス化学療法剤(抗HIV薬) [HIV領域]				
その他製商品	4,428	4,152	△275	△6.2

※1 自社品

※2 「スタリビルド配合錠」は、2013年5月から販売を開始しております。

### (参考) 自社品売上高及び自社品比率

(単位:百万円)	2013年3月期	2014年3月期	増減	増減率 (%) (B-A)/A
	A	B		
自社品売上高	19,380	19,259	△120	△0.6
自社品比率 (%)	37.2	33.3	△3.9	—



### ③ 貸借対照表

(単位:百万円)	2013年3月期	2014年3月期	増減額 B-A	増減率 (%) (B-A)/A	構成比 (%) (当期)
	A	B			
流動資産	71,492	72,466	973	1.4	77.8
現金及び預金	5,903	406	△5,497		
キャッシュ・マネージメント・システム預託金	6,324	20,708	14,383		
受取手形及び売掛金	20,248	24,167	3,918		
有価証券	29,197	16,804	△12,392		
たな卸資産	7,530	8,029	498		
その他	2,288	2,350	62		
固定資産	19,857	20,671	813	4.1	22.2
有形固定資産	5,652	5,774	122		
無形固定資産	639	622	△16		
投資その他の資産	13,566	14,273	707		
投資有価証券	5,379	6,708	1,328		
長期前払費用	6,187	5,920	△267		
その他	1,999	1,644	△354		
資産合計	91,350	93,137	1,787	2.0	100.0
流動負債	13,969	13,337	△632	△4.5	14.3
買掛金	5,674	6,382	708		
未払金	5,280	2,998	△2,282		
未払法人税等	713	1,202	489		
賞与引当金	1,210	1,345	134		
その他	1,090	1,407	316		
固定負債	680	782	101	15.0	0.9
負債合計	14,650	14,119	△530	△3.6	15.2
株主資本	76,341	78,560	2,218	2.9	84.3
評価・換算差額等	358	457	98	27.5	0.5
純資産合計	76,700	79,018	2,317	3.0	84.8
負債純資産合計	91,350	93,137	1,787	2.0	100.0

#### 主な増減要因

##### (流動資産)

- 受取手形及び売掛金 : 売上高の増加による増加
- 有価証券 : コマーシャル・ペーパー及び譲渡性預金の償還による減少
- たな卸資産 : 原材料及び貯蔵品の増加

##### (固定資産)

- 投資有価証券 : 債券の取得による増加、有価証券への振替による減少

##### (流動負債)

- 買掛金 : 商品仕入の増加による増加
- 未払金 : 販売権（スタビルド配合錠）の取得に係る契約一時金の支払による減少

##### (純資産)

- 株主資本 : 当期純利益による増加、配当金の支払による減少

#### ④ キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)	2013年3月期	2014年3月期	増減額
	A	B	B-A
税引前当期純利益	2,929	5,133	2,204
減価償却費	1,061	1,089	27
売上債権の増減額 (△は増加)	△668	△3,918	△3,250
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,187	△498	688
仕入債務の増減額 (△は減少)	956	708	△247
未払金の増減額 (△は減少)	3,011	△2,305	△5,317
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△3,437	267	3,704
法人税等の支払額	△1,921	△1,111	810
その他	△591	434	1,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	151	△201	△352
有形固定資産の取得による支出	△1,174	△640	534
無形固定資産の取得による支出	△176	△171	5
その他	2,226	18,518	16,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	874	17,706	16,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,181	△1,319	△138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△154	16,186	16,341
現金及び現金同等物の期首残高	17,382	17,228	△154
現金及び現金同等物の期末残高	17,228	33,414	16,186

(注) 現金及び現金同等物は、現金及び預金（預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く）、キャッシュ・マネジメント・システム預託金、有価証券（取得日から償還日迄の期間が3ヶ月を超えるものを除く）からなっております。

#### 主な増減要因

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

- 売上債権の増減額 : 当期 売上高の増加
- 未払金の増減額 : 当期 販売権（スタビルド配合錠）の取得に係る契約一時金の支払
- 長期前払費用の増減額 : 前期 販売権（スタビルド配合錠等）の取得

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

- その他 : 当期 有価証券の償還

## ⑤ 設備投資の状況

(単位:百万円)	2013年3月期	2014年3月期	増減額	増減率 (%) (B-A)/A
	A	B		
設備投資額	1,374	1,202	△172	△12.5
有形固定資産	1,241	1,018	△223	△18.0
無形固定資産	132	183	51	38.5

### 当期の設備投資の内容

有形固定資産：主に生産能力向上を目的とする製造設備への投資  
 無形固定資産：業務の効率化等を目的とするソフトウェアへの投資

## ⑥ 非資金項目

(単位:百万円)	2013年3月期	2014年3月期	増減額	増減率 (%) (B-A)/A
	A	B		
減価償却費	1,061	1,089	27	2.6
長期前払費用償却費	612	845	233	38.1

## ⑦ 研究開発の状況

開発番号 「製品名」	予定適応症等	剤形等	開発段階（国内）					備考
			Phase I	Phase II	Phase III	申請	承認	
<b>皮膚・アレルギー領域</b>								
TO-194SL 「シタトレン スギ花粉舌下液」	スギ花粉症 (減感作療法(アレルギー免疫療法)薬)	舌下液					承認	・自社開発 ・2014年1月17日に製造販売承認取得
TO-203	室内塵ダニアレルギー疾患 (喘息およびアレルギー性鼻炎) (減感作療法(アレルギー免疫療法)薬)	舌下錠		Phase II/III				・ALK社と日本における独占的開発・販売権に関するライセンス契約を締結 ・自社開発
TO-204	室内塵ダニアレルギー疾患 (喘息およびアレルギー性鼻炎) (減感作療法(アレルギー免疫療法)薬)	注射剤				申請		・ALK社と日本における独占的開発・販売権に関するライセンス契約を締結 ・自社開発 ・2013年12月24日に製造販売承認申請
TO-205	アレルギー疾患のアレルゲンの確認 (アレルゲン検査薬(室内塵ダニ))	注射剤				申請		・ALK社と日本における独占的開発・販売権に関するライセンス契約を締結 ・自社開発 ・2013年12月24日に製造販売承認申請
TO-206	スギ花粉症 (減感作療法(アレルギー免疫療法)薬)	舌下錠	Phase I					・自社開発
JTE-350	アレルギー皮膚テスト実施時の陽性コントロール (ヒスタミン二塩酸塩製剤)	注射剤				申請 準備中		・ALK社と日本における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結 ・日本たばこ産業(株)との共同開発

※ 厚生労働省主催の「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」における開発企業募集品であります。

前回公表時(2014年1月30日)からの変更点：JTT-751「リオナ錠」は本年5月からの販売を予定しております。

JTE-350の国内製造販売承認申請準備中

### Ⅲ 2014年12月期 業績予想

※当社は、2014年6月25日に開催予定の第122回定時株主総会において、定款の一部変更が承認されることを条件として、事業年度を毎年1月1日から12月31日まで（決算期は毎年12月31日）に変更することを予定しております。従いまして、決算期変更の経過期間となる2014年12月期については、9ヶ月間（2014年4月1日～2014年12月31日）の予想数値を記載しております。また、参考として2014年3月期第3四半期（2013年4月1日～2013年12月31日）の実績数値との比較を記載しております。

#### ① 損益計算書

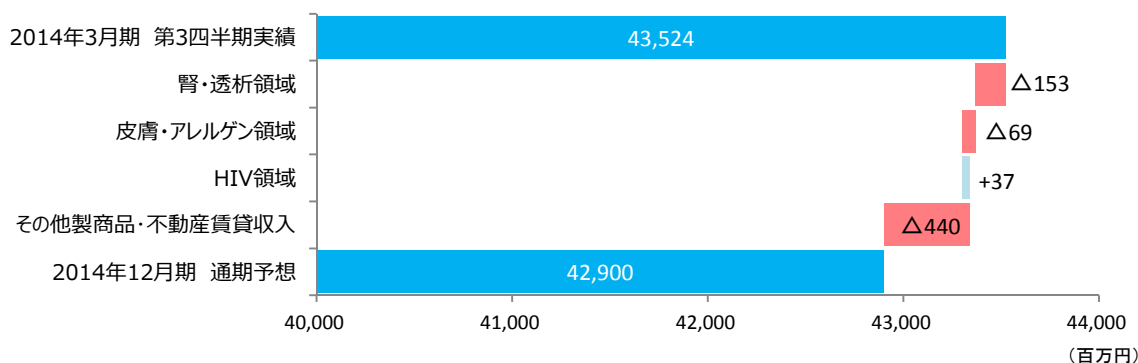
(単位:百万円)	2014年3月期	2014年12月期	増減額	増減率 (%)
	第3四半期実績 A	通期予想 B		
売上高	43,524	42,900	△624	△1.4
製商品売上高	43,356	42,730	△626	△1.4
腎・透析領域	17,583	17,430	△153	△0.9
皮膚・アレルギー領域	9,659	9,590	△69	△0.7
HIV領域	10,952	10,990	37	0.3
その他	5,161	4,720	△441	△8.5
不動産賃貸収入	168	170	1	1.0
売上原価	19,457	20,000	542	2.8
売上総利益	24,066	22,900	△1,166	△4.8
販売費及び一般管理費	20,080	20,200	119	0.6
販管費（研究開発費除く）	14,896	15,850	953	6.4
研究開発費	5,184	4,350	△834	△16.1
営業利益	3,986	2,700	△1,286	△32.3
経常利益	4,098	2,800	△1,298	△31.7
当期(四半期)純利益	2,378	1,600	△778	△32.7

(参考) 売上高に対する比率

(単位:%)	2014年3月期	2014年12月期	増減
	第3四半期実績 A	通期予想 B	
売上原価	44.7	46.6	1.9
販売費及び一般管理費	46.1	47.1	1.0
研究開発費	11.9	10.1	△1.8
営業利益	9.2	6.3	△2.9
経常利益	9.4	6.5	△2.9
当期(四半期)純利益	5.5	3.7	△1.8

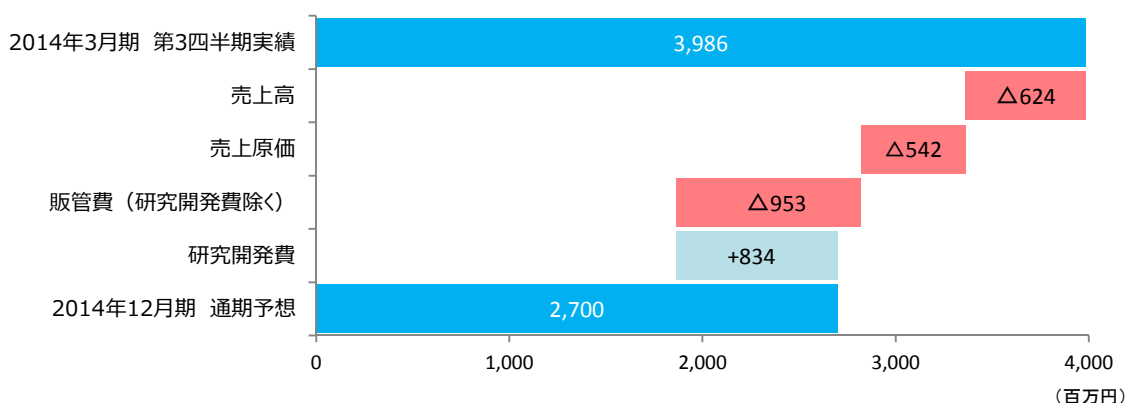
**【対前年同一期間（2014年3月期第3四半期）実績増減要因】**

**売上高（42,900百万円 対前年同一期間実績△624百万円）**



主な増減要因				
腎・透析領域	：リオナ錠	+1,500百万円	、レミッチカプセル	△712百万円
	：注射用フサン	△518百万円	、ユリノーム錠	△459百万円
皮膚・アレルギー領域	：アンテベート	△415百万円		
HIV領域	：スタビルド配合錠	+1,263百万円	、ツルバダ配合錠	△1,140百万円
※詳細はP10「② 製商品別売上高」を参照				

**営業利益（2,700百万円 対前年同一期間実績△1,286百万円）**



主な増減要因	
売上原価	：販売品目の構成変化、薬価改定に伴う原価率の上昇
販管費（研究開発費除く）	：新製品に係るプロモーション費用、給料及び手当の増加
研究開発費	：臨床試験費用の減少

**経常利益（2,800百万円 対前年同一期間実績△1,298百万円）**

特記事項：特になし

**当期(四半期)純利益（1,600百万円 対前年同一期間実績△778百万円）**

特記事項：特になし

## ② 製商品別売上高

(単位:百万円)	2014年3月期	2014年12月期	増減額	増減率 (%) (B-A)/A
	第3四半期実績 A	通期予想 B		
製商品売上高	43,356	42,730	△626	△1.4
レミッチカプセル 経口そう痒症改善剤 [腎・透析領域]	10,612	9,900	△712	△6.7
ツルバダ配合錠 抗ウイルス化学療法剤(抗HIV薬) [HIV領域]	9,940	8,800	△1,140	△11.5
アンテベート ※1 外用副腎皮質ホルモン剤 [皮膚・アレルギー領域]	5,535	5,120	△415	△7.5
注射用フサン ※1 蛋白分解酵素阻害剤 [腎・透析領域]	3,288	2,770	△518	△15.8
スタビルド配合錠 ※2 抗ウイルス化学療法剤(抗HIV薬) [HIV領域]	696	1,960	1,263	181.5
ケイキサレート ※1 高カリウム血症改善剤 [腎・透析領域]	1,762	1,800	37	2.1
ビオスリー 活性生菌製剤(整腸剤) [その他]	1,563	1,700	136	8.8
リオナ錠 ※3 高リン血症治療剤 [腎・透析領域]	—	1,500	1,500	—
ユリノーム錠 ※1 尿酸排泄薬(高尿酸血症治療剤) [腎・透析領域]	1,919	1,460	△459	△23.9
ドボネックス軟膏 尋常性乾癬治療剤 [皮膚・アレルギー領域]	1,426	1,320	△106	△7.5
ゼフナート 抗真菌薬 [皮膚・アレルギー領域]	1,309	1,300	△9	△0.7
マグセント 切迫早産における子宮収縮抑制剤 子癇の発症抑制・治療剤 [その他]	1,018	1,030	11	1.2
ロコイド ※1 外用副腎皮質ホルモン剤 [皮膚・アレルギー領域]	1,064	1,000	△64	△6.1
その他製商品	3,218	3,070	△148	△4.6

※1 自社品

※2 「スタビルド配合錠」は、2013年5月から販売を開始しております。

※3 「リオナ錠」は、本年5月からの販売を予定しております。

### (参考) 自社品売上高及び自社品比率

(単位:百万円)	2014年3月期	2014年12月期	増減	増減率 (%) (B-A)/A
	第3四半期実績 A	通期予想 B		
自社品売上高	15,124	14,080	△1,044	△6.9
自社品比率 (%)	34.9	33.0	△1.9	—

### ③ 設備投資の状況

(単位:百万円)	2014年3月期 第3四半期実績 A	2014年12月期 通期予想 B	増減額 B-A	増減率 (%) (B-A)/A
設備投資額	990	1,579	588	59.4
有形固定資産	888	997	108	12.2
無形固定資産	102	582	479	467.6

#### 設備投資の内容

有形固定資産：主に生産能力向上を目的とする製造設備への投資  
 無形固定資産：業務の効率化等を目的とするソフトウェアへの投資

### ④ 非資金項目

(単位:百万円)	2014年3月期 第3四半期実績 A	2014年12月期 通期予想 B	増減額 B-A	増減率 (%) (B-A)/A
減価償却費	795	935	139	17.5
長期前払費用償却費	627	654	26	4.2

### ⑤ 配当

		2014年3月期 通期 A	2014年12月期 通期予想 B	増減 B-A	増減率 (%) (B-A)/A
1株当たり配当金	(円)	40	40	0	0.0
配当性向	(%)	33.8	70.8	37.0	-

## 【参考：12ヶ月情報】

※2013年1～12月の数値

2013年1～3月（2013年3月期第4四半期実績（12ヶ月）－2013年3月期第3四半期実績（9ヶ月））  
 + 2013年4～12月（2014年3月期第3四半期実績）

※2014年1～12月の数値

2014年1～3月（2014年3月期第4四半期実績（12ヶ月）－2014年3月期第3四半期実績（9ヶ月））  
 + 2014年4～12月（2014年12月期通期予想）

### ① 損益計算書

(単位:百万円)	2013年	2014年	増減額	増減率 (%)
	1～12月 A	1～12月 B		
売上高	55,291	57,485	2,193	4.0
製商品売上高	55,067	57,259	2,192	4.0
腎・透析領域	22,333	23,560	1,226	5.5
皮膚・アレルギー領域	12,336	12,441	104	0.9
HIV領域	13,804	15,096	1,291	9.4
その他	6,592	6,162	△429	△6.5
不動産賃貸収入	224	225	0	0.3
売上原価	24,727	26,809	2,081	8.4
売上総利益	30,564	30,675	111	0.4
販売費及び一般管理費	26,942	26,974	31	0.1
販管費（研究開発費除く）	19,772	21,146	1,373	6.9
研究開発費	7,170	5,828	△1,342	△18.7
営業利益	3,621	3,701	80	2.2
経常利益	3,738	3,825	87	2.3
当期純利益	2,335	2,574	239	10.3

(参考) 売上高に対する比率

(単位:%)	2013年	2014年	増減
	1～12月 A	1～12月 B	
売上原価	44.7	46.6	1.9
販売費及び一般管理費	48.7	46.9	△1.8
研究開発費	13.0	10.1	△2.9
営業利益	6.5	6.4	△0.1
経常利益	6.8	6.7	△0.1
当期純利益	4.2	4.5	0.3

(参考) 中期経営計画 2015年度目標への推移

(単位:百万円)	2013年	2014年	目標
	1～12月	1～12月	2015年 1～12月
売上高	55,291	57,485	63,000
営業利益	3,621	3,701	5,500
当期純利益	2,335	2,574	3,500

※当社は、2014年6月25日に開催予定の第122回定時株主総会において、定款の一部変更が承認されることを条件として、事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更することとしておりますが、2015年度目標については2013年4月25日公表数値と変更ありません。



## ② 製商品別売上高

(単位:百万円)	2013年 1~12月 A	2014年 1~12月 B	増減額 B-A	増減率 (%) (B-A)/A
製商品売上高	55,067	57,259	2,192	4.0
レミッチカプセル	13,415	14,307	891	6.6
経口そう痒症改善剤 [腎・透析領域]				
ツルバダ配合錠	12,690	12,287	△402	△3.2
抗ウイルス化学療法剤(抗HIV薬) [HIV領域]				
アンテベート ※1	7,111	6,726	△384	△5.4
外用副腎皮質ホルモン剤 [皮膚・アレルギー領域]				
注射用フサン ※1	4,201	3,501	△699	△16.7
蛋白分解酵素阻害剤 [腎・透析領域]				
スタリビルド配合錠 ※2	696	2,483	1,787	256.7
抗ウイルス化学療法剤(抗HIV薬) [HIV領域]				
ケイキサレート ※1	2,233	2,315	82	3.7
高カルウム血症改善剤 [腎・透析領域]				
ビオスリー	2,012	2,203	191	9.5
活性生菌製剤(整腸剤) [その他]				
ユリノーム錠 ※1	2,483	1,935	△548	△22.1
尿酸排泄薬(高尿酸血症治療剤) [腎・透析領域]				
ドボネックス軟膏	1,855	1,800	△54	△3.0
尋常性乾癬治療剤 [皮膚・アレルギー領域]				
ゼフナート	1,541	1,604	62	4.1
抗真菌薬 [皮膚・アレルギー領域]				
リオナ錠 ※3	—	1,500	1,500	—
高リン血症治療剤 [腎・透析領域]				
ロコイド ※1	1,384	1,326	△58	△4.2
外用副腎皮質ホルモン剤 [皮膚・アレルギー領域]				
マグセント	1,249	1,260	11	0.9
切迫早産における子宮収縮抑制剤 子癇の発症抑制・治療剤 [その他]				
その他製商品	4,191	4,004	△186	△4.5

※1 自社品

※2 「スタリビルド配合錠」は、2013年5月から販売を開始しております。

※3 「リオナ錠」は、本年5月からの販売を予定しております。

### 【将来に関する記述等についてのご注意】

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。したがって、実際の業績等は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おさください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見直しを見直すとは限りません。なお、現時点において、実際の業績等に影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、以下のような事項を挙げるすることができます。（かかるリスクや不確実な要素はこれらの事項に限定されるものではありません。）

- ◇ 薬事法その他の法令または規制の変化
- ◇ 薬価の決定、改定
- ◇ 副作用の発現
- ◇ 研究開発の遅延または中止
- ◇ 製商品の供給停止
- ◇ 訴訟の提起